

陳情書

白岡市議会

議長 大島 勉

殿

令和 7 年 3 月 8 日

住所

〒192-0043

東京都八王子市暁町 1 丁目 30 番 9 号サン・マリーナ 310

氏名

特定非営利活動法人 Targeted Individuals Japan

代表

押越 清悦

Tel 090-3888-8005

電磁波を悪用(エレクトロニクス・ハラスメント)、電磁波の人体と健康への悪影響を訴え、電磁波に対する法整備・法改正を国に求める。

【陳情趣旨】

スマホが普及し、今から 15 年前に国会でも質問された電磁波の人体への悪影響、電磁波過敏症に関しては一向に法整備なく対策もせず、今日に至っていますが、最近では、5G となり悪影響を訴える人が広がっています、その中に集団ストーカー犯罪を訴える方々が、電磁波の悪用、エレクトロニクス・ハラスメント、過敏症+攻撃被害を叫ぶ方が増えています。

日本全国に電磁波過敏症の被害者は 5 万人、エレクトロニクス・ハラスメントの被害者は 2 万人点-in していると言われています。

それに対して行政は不知で対策を考えていません、そこで調査(専門調査研究部門を設置)と対策(診断を出せる医師育成)と保護支援(保障制度、公的保険の適用)を求め、国に対し法改正・法整備を求めます。

《電磁波過敏症》

電磁波に関する国会質問、2013 年、民主党政権時、自民党の議員が「電磁波に関する質問主意書」を提出しました、その内容は以下のようなものです。

私たちの身の回りには、目に見えない電磁波が飛び交っており、携帯電話、ワイヤレスブロードバンドなどの普及により、電磁波の量は飛躍的に増加していると考えられ、それにつれて、これらの電磁波が健康に影響を及ぼしているのではないかと不安を感じている人が増加している。特に携帯電話やワイヤレスブロードバンドの基地局から発せられる高周波の電磁波に対しては、その安全性について疑問の声があがっている。

●海外の電磁波に対する法整備等

■欧州諸国では、電磁波過敏症は社会的に認知されつつあり、公的保険の対象として治療が受けられる。

■アメリカでも電磁波過敏症の専門医が患者のケアを行っている。

- スウェーデンのストックホルム市では、自治体が、電磁波過敏症の発症者に対し、より電磁波漏えいの少ない電化製品への交換や、遮蔽フィルムを貼ったり塗料を塗ったりといったリフォーム費用を負担または補助しており、さらには、電磁波過敏症の発症者が働き続けられるように雇用主にも対策を求めているという。
- 欧米では疫学調査に基づき、低周波の規制値を四〜十ミリガウスまでとしているのに対し、日本では千ミリガウスとしている。
- 世界保健機関は、低周波の新環境保健基準を発表し、この中で四ミリガウス以上での小児白血病のリスクを認めている。
- 高周波の規制値は、欧州などでは、一平方センチメートルあたり〇・一〜十マイクロワットとされているのに対し、日本は千マイクロワットとされている。欧州などのように予防原則の立場から、より厳しい規制に改める必要がある。
- 携帯電話の電磁波を規制する動きとして、比吸収率（SAR）という安全基準が設けられている。フランスの法律では「フランス国内で販売される全ての携帯電話は、比吸収率（SAR）をフランス語で明確に表示しなければならない。また、通話中の頭部への電波ばく露を制限する付属品の使用推奨にも言及しなければならない。」とされている。日本でも総務省令により、毎キログラム当たり二ワットの許容値を満たすことが義務づけられてはいるが、一般的にこの比吸収率（SAR）について知られていないのが現状である。携帯電話購入の際の検討要素として、この比吸収率（SAR）も、より周知されるようにすべき。
- フランスでは、電磁波による子供の健康への影響を考慮して「保健省は、六歳以下の子ども向けの電波放射機器の販売または無料配布を禁止する法律を制定することができる。」と法律で定められている。
- ロシアの国立非電離放射線防護委員会は「十六歳以下の子供は携帯電話を使うべきではない」と述べている。
- イギリスの国立放射線防護委員会は「八歳未満の子供には携帯電話を使わせないように」と
- カナダのトロント市公衆衛生局は「八歳以下の子供達には固定電話を、
- アイルランドのアイルランド医師環境協会は「十六歳以下の子供には携帯電話を使用させないように」と、携帯電話の子供達の体への影響を考慮した規制・勧告・要請を行っている。

◎国内での条例

岩手県滝沢村では、電磁波や低周波による影響などの調査研究や規制について「滝沢村環境基本条例」が施行されており、全国の他の市町村においても、携帯電話基地局の設置に関する条例などが施行されている。

これら海外の規制値等をを政府に質問していたが、翌年政権交代し、この質問以降も変化が見られず電磁波の健康への悪影響は忘れ去られている。

《電磁波悪用》

その後、更に5G6Gと電磁波の量も増え、人々への健康被害も増え続けています。

海外では体調不良を訴える電磁波悪用攻撃のパナマ症候群の報告と法整備がなされ、医師の検診も受けられ、保険も使用できる流れになっています。

また昨年5月アメリカのコロラド州、7月にカリフォルニア州にて、人権法案として「脳データ」悪用を禁じる法案が採決されました。これも電磁波を使用し人の脳データを採取するもので、更にそれが売り買いされているというものです。

衛星からのGPSと携帯基地局による位置情報悪用と脳データの悪用で、人々を監視しマインドコントロールまで出来ると、2017年には共産党議員が国会質問で、エドワード・スノーデンのファイルを引用し、政府がエックス・キー・スコアという生体情報から監視するシステムを米国企業から購入し、防衛省情報本部電波部に渡し、警察と個人情報を共有しているという事を質問していますが、政府の回答は「出所不明の文章」として答えませんでした。

2025年現在、米国ではトランプ政権が再度誕生しスノーデンが恩赦される方向で進められているようで、出所不明も明らかな出所の文章として認識される時期も近づいています。

ここに一般市民の電磁波被害者として電磁波過敏症と電磁波による悪用(エレクトロニクス・ハラスメント)の調査、対策、法整備について陳情いたします。

【陳情項目】

- ① 行政で電磁波の人体への悪影響の調査、エレクトロニクス・ハラスメント対策チーム設置(測定と発生元特定)、保護と周知求める。
- ② 電磁波過敏症、電磁波被害の専門医の設置、公的保険の適用を推進
- ③ 地域内の携帯基地局の所在地を明記し市民に知らせる。
- ④ 海外の規制値と国内の規制値を比べ、何故現在大きな隔たりがあるのかを調べ、電磁波の人体への影響を考慮し、(特に子供達への身体への影響)危機意識の高い国々の水準に法改正を日本政府に訴えるよう求めます。

